

連結貸借対照表 (2024年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	26,398,400	流動負債	11,473,984
現金及び預金	8,614,106	買掛金	1,822,100
受取手形、売掛金及び契約資産	4,878,211	未払法人税等	313,796
商品及び製品	91,776	賞与引当金	525,137
仕掛品	39,383	役員賞与引当金	51,909
原材料及び貯蔵品	7,785	助成金返還引当金	477,454
前渡金	3,733,345	前受金	6,782,673
関係会社短期貸付金	8,610,405	その他	1,500,911
その他	426,428	固定負債	1,056,786
貸倒引当金	△3,043	退職給付に係る負債	1,037,217
固定資産	2,333,725	繰延税金負債	10,970
有形固定資産	300,048	役員退職慰労引当金	7,133
建物	61,342	その他	1,464
工具、器具及び備品	236,488	負債合計	12,530,770
リース資産	2,217	純資産の部	
無形固定資産	1,441,062	株主資本	15,313,244
ソフトウェア	1,441,011	資本金	995,000
その他	51	資本剰余金	917,717
投資その他の資産	592,614	利益剰余金	14,147,409
繰延税金資産	519,104	自己株式	△746,881
その他	151,589	その他の包括利益累計額	692,032
貸倒引当金	△78,079	繰延ヘッジ損益	4,543
資産合計	28,732,126	為替換算調整勘定	687,489
		非支配株主持分	196,077
		純資産合計	16,201,355
		負債及び純資産合計	28,732,126

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		24,789,387
売上原価		15,188,545
売上総利益		9,600,841
販売費及び一般管理費		7,734,872
営業利益		1,865,968
営業外収益		
受取利息	48,825	
その他	15,747	64,573
営業外費用		
為替差損	29,190	
支払手数料	5,000	
その他	4,213	38,404
経常利益		1,892,137
特別損失		
固定資産除却損	3,133	
減損損失	53,772	
事業構造改善費用	170,520	227,426
税金等調整前当期純利益		1,664,711
法人税、住民税及び事業税	584,454	
法人税等調整額	△29,093	555,360
当期純利益		1,109,351
非支配株主に帰属する当期純利益		40,608
親会社株主に帰属する当期純利益		1,068,742

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（2024年1月1日から2024年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	917,717	13,078,666	△746,755	14,244,628
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,068,742	—	1,068,742
自己株式の取得	—	—	—	△126	△126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,068,742	△126	1,068,615
当期末残高	995,000	917,717	14,147,409	△746,881	15,313,244

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	489,679	489,679	147,925	14,882,233
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	1,068,742
自己株式の取得	—	—	—	—	△126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,543	197,810	202,353	48,152	250,505
当期変動額合計	4,543	197,810	202,353	48,152	1,319,121
当期末残高	4,543	687,489	692,032	196,077	16,201,355

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・ 連結子会社の数	16社
・ 主要な連結子会社の名称	WATERLOO MAPLE INC. Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. Sigmetrix, L.L.C. 莎益博工程系統開発（上海）有限公司 Noesis Solutions NV CYBERNET SYSTEMS MALAYSIA SDN. BHD. サイバネットM B S E 株式会社 思渤科技股份有限公司

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・ 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
・ その他有価証券	

市場価格のない株式等以外 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
のもの 移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっ
ております。

・ 商品	先入先出法
・ 仕掛品	個別法
・ 原材料	移動平均法
・ 貯蔵品	先入先出法

ハ. デリバティブ 時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 主として定額法によっております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～15 年
工具、器具及び備品	4 年～ 5 年

- | | |
|--|--|
| <p>ロ、無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社利用のソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア | <p>定額法によっております。</p> <p>主として社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。</p> <p>主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間（３年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> |
| <p>ハ、リース資産</p> | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |
- ③ 重要な引当金の計上基準
- | | |
|--------------------|--|
| <p>イ、貸倒引当金</p> | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> |
| <p>ロ、賞与引当金</p> | <p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> |
| <p>ハ、役員賞与引当金</p> | <p>役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> |
| <p>ニ、助成金返還引当金</p> | <p>助成金の返還に備えるため、助成金返還見込額を計上しております。</p> |
| <p>ホ、役員退職慰労引当金</p> | <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- 当社及び連結子会社は、ソフトウェア技術及び技術サービス（技術サポートやコンサルティングサービス等）によるソリューションサービスを行っております。ソフトウェアのライセンスの提供については、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利が提供されるものであるため、契約開始の時点において履行義務が充足されると判断しており、当該ライセンスの契約開始時点で収益を認識しております。また、ソフトウェアのメンテナンスサービスについては、契約期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり収益を認識しております。
- 一部の契約取引では、ソフトウェア、機器販売、レンタル、保守サービス等の役務等、ライセンスの供与とメンテナンスサービスを含むものがあり、これらは契約時の各履行義務の独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分しております。また、独立販売価格が直接観察できない場合には、仕入先から提示された仕入価格リストをもとに、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより、独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しております。
- なお、顧客に提供する商品及び製品や役務の提供において、当社及び連結子会社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

- ⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引により発生が見込まれる債務 |
| ハ. ヘッジ方針 | 為替リスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 |
| ニ. ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 |

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

- | | |
|----------------------|---|
| ・退職給付見込額の
期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ・数理計算上の差異の
費用処理方法 | 数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。 |

2. 表示方法の変更に係る注記

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」（前連結会計年度1,168,571千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに係る注記

(1) 助成金返還引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

助成金返還引当金	477,454千円
----------	-----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社連結子会社であるベルギーのNoesis Solutions NVにおきまして、不適正な支給申請を行っていたことが発覚したため、返還金の見積額を助成金返還引当金として計上しております。見積額は、過年度に計上した助成金収入より合理的に算定しておりますが、実際の返還額と乖離が生じる可能性があります。その場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において助成金返還引当金の計上金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	519,104千円
繰延税金負債	10,970千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しております。そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,246,426千円
----------------	-------------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,076,000	－	－	32,076,000

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年3月13日 株主総会	普通株式	利益剰余金	374,212	12.11	2024年12月31日	2025年3月13日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本価額の維持及び流動性の確保を図りつつ安定した収益確保を目指し、安定運用を行うことを基本方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年次ごとに把握する体制としております。連結子会社においても、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、余裕資金運用規程に従い、運用資産現況及び運用成績を定期的に取締役会に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（3）会計方針に関する事項 ⑥重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されているもの	6,548	6,548	－
デリバティブ取引計	6,548	6,548	－

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) デリバティブ取引に関する事項

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているもの
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	92,022	－	6,548
合計			92,022	－	6,548

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	8,614,106	－	－
受取手形	336,488	－	－
売掛金	4,180,168	361,554	－
合計	13,130,764	361,554	－

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	－	6,548	－	6,548
資産計	－	6,548	－	6,548

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

8. 収益認識に関する注記

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	シミュレーション ソリューション サービス事業	ITソリューション サービス事業	
一時点で移転される財またはサービス	9,296,910	963,590	10,260,500
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	10,761,426	3,767,460	14,528,886
顧客との契約から生じる収益	20,058,336	4,731,050	24,789,387
外部顧客への売上高	20,058,336	4,731,050	24,789,387

（2）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（3）会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,954,969
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,878,211
契約資産（期首残高）	158,321
契約資産（期末残高）	－
契約負債（期首残高）	6,336,182
契約負債（期末残高）	6,782,673

契約資産は、顧客への役務提供契約について連結会計年度末時点で完了しているが未請求の履行義務に係る当社の権利に関するものであり、契約資産は対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、レンタル、保守サービス等の役務提供を行うにあたり顧客から受け取った前受金に関連するものであり、役務の提供やレンタル期間等の経過に伴い履行義務が充足され、契約負債から収益へと振り替えられます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、5,624,253千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	8,690,426
1年超2年以内	985,045
2年超3年以内	474,762
3年超	207,973
合計	10,358,209

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	517円95銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	34円59銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表（2024年12月31日現在）

（単位:千円）

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,198,491	流動負債	8,076,205
現金及び預金	5,570,021	買掛金	1,126,779
受取手形	211,801	未払金	500,078
売掛金	2,856,693	未払費用	445,628
商品及び製品	73,419	未払法人税等	279,405
仕掛品	34,185	前受金	5,216,949
原材料及び貯蔵品	7,782	預り金	32,632
前渡金	3,588,930	賞与引当金	441,221
前払費用	94,856	役員賞与引当金	31,200
関係会社短期貸付金	8,710,405	その他	2,311
その他	53,455	固定負債	1,045,815
貸倒引当金	△3,060	退職給付引当金	1,037,217
固定資産	2,870,105	役員退職慰労引当金	7,133
有形固定資産	268,306	その他	1,464
建物	60,338	負債合計	9,122,021
工具、器具及び備品	205,750	純資産の部	
リース資産	2,217	株主資本	14,942,032
無形固定資産	611,991	資本金	995,000
ソフトウェア	611,940	資本剰余金	917,717
その他	51	資本準備金	909,000
投資その他の資産	1,989,807	その他資本剰余金	8,717
関係会社株式	1,070,971	利益剰余金	13,776,197
関係会社出資金	377,645	利益準備金	71,960
繰延税金資産	517,949	その他利益剰余金	13,704,237
その他	23,240	別途積立金	6,090,000
		繰越利益剰余金	7,614,237
		自己株式	△746,881
		評価・換算差額等	4,543
		繰延ヘッジ損益	4,543
		純資産合計	14,946,575
資産合計	24,068,596	負債及び純資産合計	24,068,596

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（2024年1月1日から2024年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		18,874,906
売上原価		12,422,643
売上総利益		6,452,263
販売費及び一般管理費		4,730,581
営業利益		1,721,682
営業外収益		
受取利息	25,680	
有価証券利息	1,000	
その他	6,926	33,607
営業外費用		
為替差損	14,885	
支払手数料	5,000	
その他	1,615	21,501
経常利益		1,733,788
特別損失		
固定資産除却損	2,861	2,861
税引前当期純利益		1,730,926
法人税、住民税及び事業税	476,524	
法人税等調整額	11,988	488,512
当期純利益		1,242,413

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	995,000	909,000	8,717	917,717	71,960	6,090,000	6,371,823	12,533,783
当期変動額								
当期純利益	－	－	－	－	－	－	1,242,413	1,242,413
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,242,413	1,242,413
当期末残高	995,000	909,000	8,717	917,717	71,960	6,090,000	7,614,237	13,776,197

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		
			繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△746,755	13,699,745	－	－	13,699,745
当期変動額					
当期純利益	－	1,242,413	－	－	1,242,413
自己株式の取得	△126	△126	－	－	△126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	4,543	4,543	4,543
当期変動額合計	△126	1,242,286	4,543	4,543	1,246,829
当期末残高	△746,881	14,942,032	4,543	4,543	14,946,575

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外
のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によって
おります。

- ・商 品
- ・仕 掛 品
- ・原 材 料
- ・貯 蔵 品

先入先出法
個別法
移動平均法
先入先出法
時価法

③ デリバティブ

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 年
工具、器具及び備品	4 年～ 5 年

② 無形固定資産

定額法によっております。

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま
す。

- ・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3 年以内）の均等配分
額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており
ます。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年
度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度
に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、ソフトウェア技術及び技術サービス（技術サポートやコンサルティングサービス等）によるソリューションサービスを行っております。ソフトウェアのライセンスの提供については、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利が提供されるものであるため、契約開始の時点において履行義務が充足されると判断しており、当該ライセンスの契約開始時点で収益を認識しております。また、ソフトウェアのメンテナンスサービスについては、契約期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり収益を認識しております。

一部の契約取引では、ソフトウェア、機器販売、レンタル、保守サービス等の役務等、ライセンスの供与とメンテナンスサービスを含むものがあり、これらは契約時の各履行義務の独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分しております。また、独立販売価格が直接観察できない場合には、仕入先から提示された仕入価格リストをもとに、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより、独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しております。

なお、顧客に提供する商品及び製品や役務の提供において、当社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

イ、ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ハ、ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建予定取引により発生が見込まれる債務
為替リスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 517,949千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記（2）繰延税金資産の回収可能性」に記載しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物 679,977千円

工具、器具及び備品 99,911千円

リース資産 577,848千円

短期金銭債権 2,217千円

(2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権 41,285千円

短期金銭債務 123,760千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引（収入分） 193,218千円

営業取引（支出分） 1,028,195千円

営業取引以外の取引（収入分） 8,314千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,174,740	116	－	1,174,856

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	135,122 千円
未払法定福利費	20,858 千円
未払事業税	22,537 千円
貸倒引当金	937 千円
退職給付引当金	317,645 千円
役員退職慰労引当金	2,184 千円
減価償却超過額	8,198 千円
関係会社株式評価損	615,417 千円
その他	671,873 千円
繰延税金資産小計	1,794,774 千円
評価性引当額	△1,274,820 千円
繰延税金資産合計	519,954 千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△2,005 千円
繰延税金負債合計	△2,005 千円
繰延税金資産（負債）の純額	517,949 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	議決権等の所有/ 被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト株式会社	被所有 直接 100%	当社商品の販売及び 技術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所貸借	資金の貸付 (注)	9,307,880	関係会社 短期貸付金	8,610,405
				資金の回収 (注)	697,475		
				利息の受取 (注)	23,493	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（3）会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	483円69銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	40円21銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

12. その他の注記

該当事項はありません。

以 上